

SDGsと持続可能な印西市にするために 今やらないと間に合わない！

SDGsとは、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことで、2015年9月「国連持続可能な開発サミット」において193の国連加盟国が全会一致で採択**持続可能な社会を実現するため**、2030年までに全加盟国が取り組むことが求められている17の目標と169のターゲットを決めたものです。

印西市環境推進市民会議・SDGs検討グループ
2019年3月15日

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界永續發展目標 17 目標



国別SDGs達成度ランキング

- 国連のSDSN (Sustainable Development Solution Network) は、学術機関や企業、市民団体等とSDGsが発効した2016年から毎年各国のSDGsの達成状況を分析し得点を付けて順位を発表している。
- 各国の順位付けは、17の目標ごとに、様々なデータ、評価に基づき得点を付けて、「達成」、「やや達成」、「やや未達成」、「未達成」の4ランクに分け、その総合点で順位を決めるものです。
- 2018年9月の報告書では、評価された156カ国中1位はスウェーデン(85.0)、2位デンマーク(84.6)、3位フィンランド(83.0)、4位ドイツ(82.3)、5位フランス(81.2)と続きますが、日本は15位(78.5)でした。
- 日本は2017年のランクは11位でしたが、目標5(ジェンダー平等)や目標13(気候変動対策)の得点が低かったほか、目標14(海の豊かさを守ろう)の得点が下がったことが背景にあった。

17の目標とターゲット及び日本の対応



目標 1;あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

* 日本への評価;4段階評価の3(やや達成)

- ・2030年までに一日1.25ドル未満で生活する極度の貧困層をなくする。
- 日本の子供の貧困率は13.9%(2015年)で、17歳以下の7人に1人が貧困、先進国中最低 (3人家族で年間所得が211万円以下が貧困層)



目標 2 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに持続可能な農業を推進する。

*** 日本への評価: 3(やや達成)**

- ・2030年までに飢餓を撲滅する。特に貧困層や幼児を含む人々が安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。
- ・2030年までに、小規模食料生産者の農業生産性、所得を倍増

3 すべての人に
健康と福祉を



**目標 3;あらゆる年齢のすべての人々の
健康的な生活を確保し、福祉を推進する。**

*** 日本への評価;3(やや達成)**

- 2030年までに、新生児、5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。
- 2030年までにエイズ、結核、マラリアや熱帯病(伝染病)を根絶する。
- 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

4 質の高い教育を
みんなに



目標 4 ;すべての人に質の高い教育を
提供し、生涯学習の機会を促進する。

* 日本への評価;4(達成)

- ・ 2030年までにすべての子供が無償かつ公平で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
 - ・ 2030年までにすべての人々が、質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
 - ・ 2030年までに教育におけるジェンダ―格差をなくする。
- 幼児教育の無償化を一気に加速させ、その質も向上('18年12月)



目標 5:ジェンダー(Gender／社会的・心理的な性) の平等を達成し、全ての女性と女児のエンパワメント(力をつける)を図る。

*** 日本への評価;1(未達成)**

- ・人身売買や性的搾取など、全ての女性・女児に対する暴力を排除
- ・政治、経済、公共分野での意思決定において効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
- 国及び地方議会の選挙で男女の候補者ができる限り均等になることを目指す
「政治分野における男女共同参画に関する法律」が平成30年5月に施行。
- 我が国の目標;2020年までに、あらゆる分野での指導的立場にある女性の割合を最低3割にする。
日本の女性地方議員の比率は約1割。印西市議の女性は21人中5人(24%)です。



目標 6;すべての人に安全な水とトイレを

*** 日本への評価;3(やや達成)**

- 2030年までに全ての人々の安全で安価な飲料水のアクセスを達成
- 2030年までに全ての人々の適切かつ平等な下水施設・衛生施設のアクセスを達成し、屋外での排泄をなくす。
- 2030年までに水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取と供給を確保し、水不足に対処する。



目標 7;すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能なかつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。

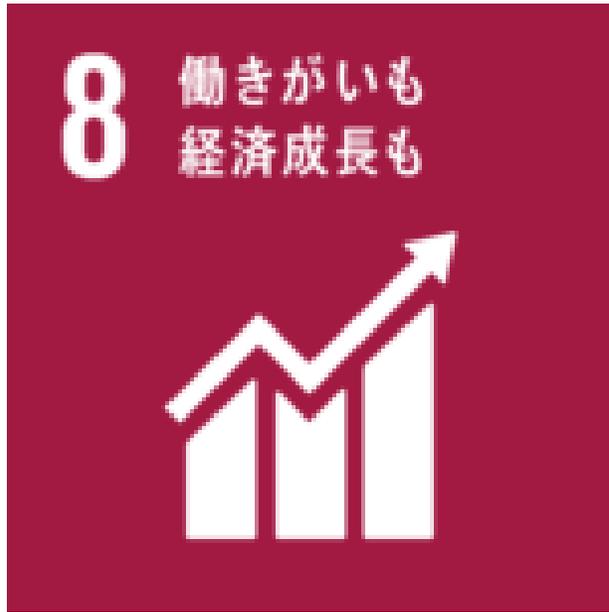
*** 日本への評価;2(やや未達成)**

- 2030年までに世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 2030年までに開発途上国の人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるようにインフラ拡大と技術向上を行う。

○ 日本は2030年度のエネルギーミックスを決定(2017年11月)

再生エネ(22~24%) / 原子力(22~20%) / LNG(27%)・石油(3%)・石炭(26%)

* 2016年度は、再エネ(15%) / 原子力(2%) / 火力全体(83%)



目標 8;すべての人のために持続可能な経済成長、完全雇用及び Decent work (働きがいのある人間らしい仕事)を推進する。

*** 日本への評価;3(やや達成)**

- **各国の状況に応じ、一人当たりの経済成長率を継続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年7%の成長率を保つ。**
- **2030年までに若者や身障者を含むすべての男性女性の完全雇用及びディーセント・ワーク、並びに同一労働、同一賃金を達成する。**

9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



・目標 9 ; 強靱(レジリエント)なインフラを整備し、持続可能な産業と技術革新の拡大を図る。

* 日本への評価; 3(やや達成)

・ 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスを導入し、持続可能なインフラ改良や産業改善を目指す。

・ 開発途上国をはじめとするすべての国々の産業センターで科学技術の促進と技術能力の向上を図る。



目標 10;国内および国家間の格差を是正する。

* 日本への評価;2(やや未達成)

- ・ 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率を国内平均を上回るよう漸進的に達成する。
- ・ 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位等に関わりなく、全ての人々の能力強化を促進する。
- ・ 世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する。



目標 11;都市と人間の居住地を包括的、安全、強靱かつ持続可能にする。

*** 日本への評価;2(やや未達成)**

- 2030年までに、全ての人々の適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスのアクセスを確保し、スラムを改善する。
- 2030年までに、全ての人々に、公共交通機関の拡大を通じて安全かつ安価で容易に利用できる輸送システムへのアクセスを提供する。

○ 国は、持続可能な都市・社会を実現するためコンパクトシティを推奨



目標 12; 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

* 日本への評価; 1 (未達成)

- ・ 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成
- ・ 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を**半減**させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける**食品ロス**を減少させる。
- ・ 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

○ 印西市でも「フードバンク」、「フードチャレンジ」を実施



目標 13; 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策をとる。

* 日本への評価; 1 (未達成)

- すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対するレジリエンス及び適応の能力を強化する。
- 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力並びに制度機能を改善する。

○ 日本は「パリ協定」に基づく2030年の温室効果ガス削減目標(2013年比26%減)を国連に提出／「気候変動適応法」も2018年11月に施行



目標 14; 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。

*** 日本への評価; 1 (未達成)**

- 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- あらゆる科学的協力の促進で海洋酸性化の影響を最小化する。

○ 2019年のG20大阪サミットで日本は「海洋プラスチック対策案」を提起する予定。

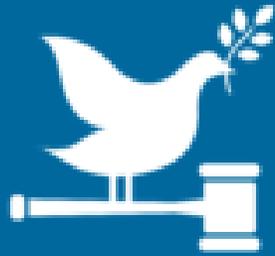


目標 15;陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、並びに生物多様性損失の阻止を図る。

*** 日本への評価;2(やや未達成)**

- 2020年までに、森林の持続可能な経営を実施し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、新規森林及び再植林を大幅に増やす。
- 2030年までに砂漠化、干ばつなどで劣化した土地と土壌を回復する。
- 2030年までに生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う。
- 生物多様性と生態系の保全のため資金の動員と大幅な増額を行う。

16 平和と公正を
すべての人に



目標 16;持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供し、効果的で責任のある制度を構築する。

*** 日本への評価;3(やや達成)**

- ・あらゆる場所で、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。
- ・子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力、拷問を撲滅する。
- ・あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



目標 ; 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

*** 日本への評価; 1 (未達成)**

- 課税及び徴税能力の向上のため開発途上国への国際的支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。
- 先進国は、開発途上国にODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国にODAをGNI比0.15～0.2%にする目標を達成するようコミットメントする。

日本のSDGsの取り組み

「SDGsアクションプラン2019」(平成30年12月SDGs推進本部)

以下の3本柱を中核とした日本の「SDGs98モデル」

- ① SDGsと連動する「**超スマート社会・Society 5.0**」(IoT、AI等の融合)の推進⇒中小企業のSDGs取組強化／科学技術イノベーションの推進
- ② SDGsを動力源とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり⇒SDGsを動力源とした地方創生／強靱かつ環境に優しい循環型社会の幸徳
- ③ SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

・ 2020東京大会を**SDGs五輪**に！（大会の電力はすべて再エネで）

2015年がターニングポイント

- ・「**私たちは地球を救う機会を持つ最後の世代になるかもしれない**」という文書で始まったSDGsが2015年9月に国連で採択され、世界の緊急課題となっている環境、貧困、紛争、教育、食糧など私たちが取り組むべき地球規模の問題と解決するための目標が提示されました。
- ・2015年12月パリで開催されていたCOP12で難産の末、強制力のある温室効果ガス排出量を各国が削減し「今世紀中に気温上昇を2.0℃未満にする」という目標を定めた「**パリ協定**」が全会一致で採択されました。
- ・一方、金融界では、**ESG投資**／環境(Environment)・社会(Social)・企業統治(Governance)に配慮した企業に優先的に投資／することで企業の持続的成長と中長期的収益を目指す。’16年末には23兆ドルに
- ・**この結果、企業の行動規範がESG重視に劇的に変わった！**

我々市民ができること

- SDGsを理解し、その方向を支持し、自分ができることを実行する。
- 家庭の省エネ、3R(Reduce/Reuse/Recycle)でごみ減量に努める。
- エシカル消費(倫理的消費/SDGs目標12関連する取組で消費者庁が2017年に提唱)に配慮する。

* エシカル消費とは、フェアトレード、オーガニック、地産地消、障害者の支援につながる商品、伝統工芸、リサイクル品等を購入すること。

- 認証ラベルのある商品を選ぶ。

責任ある養殖で生産された水産物



責任ある森林管理
のマーク

適切に管理
された森の
紙製品等



海洋自然境
境を守られ
てとられた
水産物

SDGsを推進するため印西市に提案 人々がずっと住み続けたいまちにするために

印西市SDGs検討委員会の設立(学識経験者、市職員、企業、市民等が委員)

- 印西市のSDGsの目標ごとの達成度を評価し、報告書を作成。
(評価できない目標は割愛する)
- 達成度の低かった目標は、達成度を上げるための提案をする。
- 達成度の高かった目標は、印西市の強みとしてさらにブラッシュアップする。
- 住み続けたいまちにするための未来の姿を言葉で表す。
- 目標達成に必要ななら近隣市町とコラボレーションするよう提案する。
- 評価報告書は原則2年に1回検討委員会で見直す。
- 印西市長は当該検討委員会の報告書を受けて市政に反映よう努力する。

環境推進のため印西市に提案

- ① 「パリ協定」の達成に向けた印西市の温室効果ガスの削減計画を立てて、全市で取り組む体制を構築する。（現在は、市役所関係の事務・事業を対象にした庁内エコプランしかない。しかも温室効果ガスの削減目標も2013年度から2022年度までに12%削減と低い）
- ② 自然を破壊する開発を阻止し、自然環境保全と防災・減災及び地域振興を満足させる、グリーンインフラ等を実現させる総合的な開発方針を立てる。
- ③ 食品ロスの削減、海洋汚染防止のための使い捨てプラスチックの使用抑制（市が主催する会議ではペットボトル入り飲料は配らない）など、今すぐできる対策を推進する。（以上）